

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01829

研究課題名（和文）地域経済統合の後退が多国籍企業の組織に与える影響 欧州地域統括本社を中心に

研究課題名（英文）The impact of declining regional economic integration on the organization of multinational corporations - Focusing on European regional headquarters -

研究代表者

森 樹男 (Mori, Tatsuo)

弘前大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：80250588

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、2020年の英国のEU離脱（いわゆるBrexit）が、日系多国籍企業の欧州地域統括本社にどのような影響を与えたのか、ということを探ることにある。このため、データベースをもとにした分析や、英国及びオランダでのインタビュー調査を行い、Brexitの影響について考察した。研究の成果としては、英国のEU離脱による日系多国籍企業の地域統括本社への影響は、当初は大きなものがあるのでは（例えば大陸側への地域統括本社の移転など）と関心が高まっていたが、想定していたほどの影響はなく、依然として地域統括本社を英国に置くケースが多いことが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英国のEU離脱による日系多国籍企業の地域統括本社への影響は、当初は大きなものがあるのでは（例えば大陸側への地域統括本社の移転など）と関心が高まっていたが、想定していたほどの影響はなく、依然として地域統括本社を英国に置くケースが多いことが分かった。このことから、欧州単一市場に対応するためにEU内に拠点を設ける必要があるとの考え方は、欧州単一市場が設立された当初は必要な対応だったものの、現時点では、EU外に地域統括本社を置いていても、欧州におけるビジネスへの影響はみられないということが明らかになった。本研究は、この点において学術的な意義を見出すことができる。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this research is to explore how the United Kingdom's withdrawal from the European Union (so-called Brexit) in 2020 affected the European regional headquarters of Japanese multinational companies. To achieve this objective, we conducted database analysis and conducted interview surveys in the UK and the Netherlands, and considered the impact of Brexit.

As a result of the research, it was initially thought that the impact of the UK's withdrawal from the EU on the regional headquarters of Japanese multinational companies would be significant (for example, the relocation of regional headquarters to continental Europe). However, it has been found that the impact has not been as large as expected, and that many companies continue to have their regional headquarters located in the UK.

研究分野：国際経営論

キーワード：地域統括本社 Brexit 英国のEU離脱 多国籍企業の組織

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

- (1) 英国が2016年の国民投票でEU離脱を選択し、離脱交渉をはじめた。その後、米国がメキシコやカナダにNAFTA(北米自由貿易協定)の見直しを迫り「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」が合意されるなど、当時、地域経済圏が転機を迎えており、各国の多国籍企業はこれまで構築してきたグローバルな生産体制、サプライチェーンなどの経営体制の再構築を迫られていた。
- (2) 多国籍企業の組織理論はグローバリゼーションが進化した戦後に発展したことから、グローバリゼーションの後退局面に適用できる組織理論の研究蓄積がほとんどなされていない。当初、英国のEU離脱(Brexit)がEUに及ぼす影響や両者の関係性について政治学や経済学、社会学などの分野で研究がなされ(例えばCabral他2017, Campos他2017)、その成果が発表されているものの、多国籍企業の組織に関する研究はなされているとは言い難い。一方で、これまでの多国籍企業の組織理論を翻ってみると、その先駆的研究であるStopford & Wells(1972)のグローバル構造へ向けた組織の発展モデルも、これまで多国籍企業の組織理論を牽引してきたBartlett & Ghoshal(1989)のトランスナショナル組織もグローバリゼーションの進展が前提となっていた。
- (3) このように、これまでの多国籍企業の組織理論はグローバリゼーションの進展が前提となっており、地域経済統合やグローバリゼーションの後退局面において適用できる組織構造の逆進性を包含した組織理論とはなっていなかった。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、地域経済統合の後退が多国籍企業の組織構造や組織体制に及ぼす影響を明らかにすることにある。すなわち、地域経済統合の後退が多国籍企業の組織に及ぼす影響を明らかにするとともに、グローバリゼーションの進展を前提とした多国籍企業の組織理論は、グローバリゼーションの後退局面で適用できるのかどうかの検討を行うものである。

### 3. 研究の方法

- (1) 文献研究:英国のEU離脱に関連する文献や資料を収集し、英国のEU離脱に関する影響について文献研究を行う。また、メディアなどを通してEU離脱交渉による欧州統括本社の動向に関する情報を得る。
- (2) データベース分析:「海外進出企業総覧」(東洋経済新報社)を用いて、英国のEU離脱前後の地域統括本社の設立状況を確認し、日系多国籍企業に対するBrexitの影響を確認し、メディアなどで報じられている状況との比較を行う。
- (3) インタビュー調査:英国のEU離脱に際して、日系多国籍企業はどのような意思決定を行い、地域統括本社を英国にとどめたのか、あるいは大陸側に移転したのかという点について明らかにするためにインタビュー調査を行う。

### 4. 研究成果

- (1) メディアによる報告では、日系企業が英国外に欧州拠点を作る傾向にあり、特に英国のEU離脱後、日系企業のオランダの拠点数が9割増加したという(日本経済新聞電子版2023年8月10日付)。このデータは地域統括本社だけでなく、製造拠点なども含まれていることから、地域統括本社に絞った拠点数の確認を経時的に行った。  
具体的には、2019年~2023年の地域統括本社(会社)の設立動向を『海外進出企業データWEB版』(2019年~2023年)(東洋経済新報社)をもとに明らかにし、Brexitの影響の有無を確認した。ここでの抽出方法は、EU内にある日系海外現地法人のうち「業種」の項目で「統括会社」となっている海外現地法人(表1)、また、「投資目的」の項目で「地域統括機能の強化」となっている海外現地法人を抽出した(表2)。

この結果明らかになったことは以下のとおりである。

地域統括会社の数をみると、わずかながら英国から欧州大陸に移動しているようにみえる。特にドイツにおける統括会社の増加はみられる。

しかしながら、具体的にみていくと、英国の地域統括会社を閉鎖し、大陸に移動させたというケースはあまりみられなかった。

ドイツにおける統括会社の増加は、現地企業の買収により、1つの企業が複数の拠点をドイツに確保したことによるものが多かったため、Brexitとの直接的な関わりは現時点ではみられなかった。

Brexit をよい契機として英国の地域統括会社を閉鎖した、あるいは、大陸側にある統括会社に機能を移転させたという仮説が導出できるが、今後、現地調査が必要である。

表1 欧州における日経地域統括本社（会社）設立状況（業種による絞り込み）

	EU計 (社)	オランダ	ドイツ	フランス	ベルギー	アイルラ ンド	EUその 他	英国	スイス
2019	214	99	45	22	18	4	26	115	6
2020	214	95	48	22	18	3	28	117	7
2021	221	99	52	21	18	4	27	111	9
2022	218	95	51	19	19	6	28	106	7
2023	232	101	57	20	19	9	26	110	7

地域 = EU + 英国 + スイス, 業種 = 統括会社

表2 欧州における日経地域統括本社（会社）設立状況（投資目的による絞り込み）

	オランダ	ドイツ	フランス	ベルギー	アイルラ ンド	英国	スイス
2019	16	16	11	5	1	16	3
2020	23	17	11	5	1	20	3
2021	23	19	10	5	1	19	3
2022	25	20	10	5	1	19	3
2023	23	17	11	5	2	20	3

地域 = EU主要国 + 英国 + スイス, 投資目的 = 地域統括機能の強化

- (2) 現地調査を2023年11月に英国で、2024年3月にオランダで実施した。この調査の目的は、2020年の英国のEU離脱が、日系多国籍企業の欧州地域統括本社にどのような影響を与えたのか、ということを探ることにある。このインタビュー調査で明らかになったことは、販売拠点や生産拠点の移転などの影響はみられるものの、欧州統括本社の英国から大陸への移転はほとんどみられなかったこと、欧州統括本社の移転が行われた場合でも、大陸でビジネスを行うために必要な一部の機能の移転にとどまっていること、英国から大陸に欧州統括本社の移転を行うことは、人材確保の観点からも難しいこと、英国がEUから離脱した状態であっても、欧州統括本社を英国に置くメリットのほうが大きいこと、などであった。
- (3) 研究の成果としては、英国のEU離脱による日系多国籍企業の地域統括本社への影響は、当初は大きなものがあるのでは（例えば大陸側への地域統括本社の移転など）と関心が高まっていたが、想定していたほどの影響はなく、依然として地域統括本社を英国に置くケースが多いことが分かった。このことから、欧州単一市場に対応するためにEU内に拠点を設ける必要があるとの考え方は、欧州単一市場が設立された当初は必要な対応だったものの、現時点では、EU外に地域統括本社を置いていても、欧州におけるビジネスへの影響はみられないということが明らかになった。

#### 参考文献

- Bartlett, Christopher, A., and Sumantra Ghoshal (1989) *Managing Across Borders: The Transnational Solution*, Harvard Business School Press. (吉原英樹監訳『地球市場時代の企業戦略』日本経済新聞社)
- Cabral, Nazare da Costa, Goncalves, Jose, and Rodrigues, Nuno eds. (2017) *After Brexit: Consequences for the European Union*, Palgrave Macmillan
- Campos, Nauro F. and Coricelli, Fabrizio, eds. (2017) *The Economics of UK-EU Relations: From the Treaty of Rome to the Vote for Brexit*, Palgrave Macmillan.
- Stopford, J. M. and L. T. Wells, Jr. (1972) *Managing the Multinational Enterprise*, Basic Books (山崎清訳『多国籍企業の組織と所有政策』ダイヤモンド社, 1976年)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森樹男
2. 発表標題 英国のEU離脱(Brexit)と日系多国籍企業の地域統括本社の動向
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会 第62回関西西部会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------